







エジガルド・ペレイラ教授

## 工業の実質売上が拡大 生産は落ち込む一方で

沖電気

# イタウテックと会社設立



沖電気の商品のひとつ

## 印刷事業集中からの脱却へ

イタウテックと日本の沖電気工業が15日、ブラジル国内で合弁会社の設立を発表した。今回の合意によると、イタウテックの銀行自動化業務部門と商業自動化業務部門、技術サービス部門を新会社に移管する。

# 70%の資本を取得へ イ社の工場は段階的に縮小

## イ社の工場は段階的に縮小

イタウテックの2012年の売上高は、前年比7.4%増の1億900万ドルで、この巨額の資金調達で

これと並行して、イタウテックはコンピュータの生産・販売事業を段階的に縮小する。

## ブラジル ビジネス

一方、沖は、新たに設立するBRインドウストリア・エ・コメルシオ・プロドウトス・エ・

新会社は、

TDA)が想定を上回る

残りの名は未定。

テックが保有する他、移転する部門に対して1億

ランドの70%をイタウ

テックが受け取る。今回

沖は、今後3年、残りの

30%を取得するオブ

ションを持つ。さらに、

トゥーラが7月、ヘア・

ケードボディー・ケア製品の新しいサブ・ブランド「SOU」を発売する。

より小型かつシンプルなパッケージで、同社が直接販売している従来の製品よりも価格を大幅に抑える。

このプロジェクトは3

年半前からスタートして

おり、サンパウロ州の地

方都市で10ヶ月間にわたりテストを実施してきた。

今回、サブ・ブランドのリースで、同社は

パートナー・ケア市場のシェア回復を目指す。

ブランドの設立に向

て、同社は工場に1億レ

アルを投資してきた。

低価格商品もラインナップへ

今年はまだ50億レの赤字

イタウテックは1年前

から6ヶ月以内に

からリストラに向けた検

査を実施してい

たもの。その後は会社に賃貸する料金も

1億5780万レアルを

取得する。

新会社の取締役会

は3人の人員削減も

予定する。

イタウテ

クの2011年に進

出しが、これまでと

子会社の沖データ

が大きく変化するが、

その後も保有する工場を合

併会社に賃貸され、段階的

に縮小して撤退する。

今回の合意に伴いイタ

ウテックのポートフォリ

オは大きく変化するが、

今後も保有する工場を合

併会社に賃貸される。

これは201

2年、デスクトップ・パ

ソコンとサーバー、ノ

ット・ネットワーク

を含め、58万台の

コンピュータを製造し

た。2012年末時点

で、国内パソコン販

売ランキングで7位。

一連のリストラ案の検

討の中で自動化部門を巡

り、同様にこの市場でア

ジタルでのプレゼンス拡

張る一方で薄利になるとい

うこの市場の変化を反映

したもの。

イタウテ

クは2人を送る。

合弁会社の公式な設立完了は1

月を予定。

(16日付掲載)

エジガルド・ペレイラ教授

ル地理統計資料院(IBE)

地理研究所のエジガルド・ペ

リエラ教授は、生産者物

価指数(IPP)が木材

で9.4%、食料品で

8.7%上昇がりした

ことは、インフレを上回

る値上がりが企業の売上の

回復に貢献したことを見

るものだと指摘。ただ

、飲料業界は工場の出

荷角が10.14%値上

り、同じ比較で、2.7%

%拡大した。

製造業の主力20業種

の中3業種で、第1四

半期は実質売上が0.4

%から1.4~4%拡大し

た。更にこの内10業種

は、この間、インフレを

拡大したこと、全てで

はないが、一部の業界に

上回る値上げを実施してい

る。

(13日付掲載)

## 投資が1Qで3・6%拡大 今後の継続は望めずとも

## 投資が1Qで3・6%拡大

## 先物金利取引で変動起きる

## トンビニが金融引締を示唆

## ティッセンが8億ユ超赤字

## 製鉄資産の減損処理が影響

## トントンが金融引締を示唆

## ペ社が110億ドル調達

## A NPの最新の入札で

## 70億レの投資呼び込み







いじゅうじぎょう

# トカンチヌで移住事業!?



## 福島の被災農家を対象に

親日派で知られるカンボス知事は2011年

11月に被災地の宮城県

気仙沼を訪れ、被災した

住民を受け入れる意向を示すなどしていた。

今回、このように日本から申しだを受け、事業に全面的に協力する姿勢を見せていている。

齋田会長は1958年から4年間伯国に駐在しておらず、自身が会長を務めるロゴハウスジャパンは日伯交流年実行委員会の日本側委員となるなど、ブラジルとの縁が深い。

トカンチヌ州に3日、株式会社「ロゴハウス・ジャパン」(東京都)の齋田光平会長率いる企業局サイトが報じた。提案内容は、東日本大震災で職を失った福島県の住民を誘致し、同地で果樹利用によって州の発展にも繋げる考えだ。

## 日本の企業家らが提案

農業従事者は災害補償を受け取っており、移住できる状態にある」と述べ、「日本政府が被災地の経済復興に準備中の資金の部を、移住事業に振り向けるよう働きかけ

るつもり」と明かした。

農協婦人部連合会(A

DESC)、上芝原初美会

奈川県の橋本秀吉代

ABCジャパン(神

ベルトさん、NPO法人

シーダ・リオ、ネグロ市

で農畜産業を営む石川

ファビオ、フルカラ・ロ

ベルトさん、ABCジャパン(神

橋本秀吉代

ABCジャパン(神

ベルトさん、ABCジャパン(神

橋本秀吉代

ABCジャパン(神

橋本秀吉代

